

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 島根県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
65,729	160,036	48,970	274,734

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	583,144	575,750	7,394	3,251	24,851	1,007,294	
公債管理特別会計	126,808	126,808	0	0	101,952	—	
証紙特別会計	3,033	2,943	90	90	—	—	
市町村振興資金特別会計	5,578	3,426	2,152	0	—	—	
母子寡婦福祉資金特別会計	366	312	54	0	9	1,074	
島根あさひ社会復帰促進センター整備特別会計	177	162	15	15	—	—	
農林漁業改善資金特別会計	623	204	419	0	25	109	
中小企業近代化資金特別会計	2,665	1,359	1,307	0	36	7,500	
県営住宅特別会計	3,503	3,490	13	13	557	7,968	
一般会計等	619,112	607,669	11,443	3,369	—	1,023,945	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	19,244	19,847	△ 603	7,741	3,758	33,953	22,137	法適用
電気事業会計	1,474	1,420	54	850	—	5,118	0	法適用
工業用水事業会計	164	197	△ 33	214	1,038	2,446	1,091	法適用
水道事業会計	1,080	887	193	1,271	669	12,842	1,297	法適用
宅地造成事業会計	7	7	0	0	—	—	—	法適用
中海水中貯木場特別会計	78	78	0	0	70	7	0	
臨港地域整備特別会計	1,381	1,155	226	2,569	628	4,994	3,086	
流域下水道特別会計	4,871	3,773	1,098	1,049	501	8,771	4,534	
公営企業会計等 計	—	—	—	13,695	—	68,131	32,146	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
境港管理組合	3,854	3,812	42	42	574	19,368	4,689	
①一般会計	3,115	3,073	42	42	—	13,979	4,496	
②港湾整備事業会計	739	739	0	0	574	5,389	193	
隠岐広域連合	7,624	7,705	△ 81	701	76	1,205	232	
①一般会計	158	156	3	3	2	224	—	
②消防事業特別会計	624	624	0	0	—	—	—	
③知的障害者施設事業特別会計	452	451	1	1	8	34	—	
④仁万の里作業特別会計	19	19	1	1	1	—	—	
⑤介護保険事業特別会計	3,061	3,035	27	27	35	—	—	
⑥農業共済事業特別会計	89	86	3	1	—	—	—	
⑦隠岐病院事業特別会計	2,289	2,377	△ 89	604	25	446	72	法適用
⑧隠岐島前病院事業特別会計	931	957	△ 26	65	5	501	160	法適用
一部事務組合等 計	—	—	—	743	—	20,573	4,921	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(社)島根県私学教育振興会	25	271	110	5	-	-	-	-	
(社)島根県野菜価格安定基金協会	1	372	55	2	-	-	-	-	
(社)島根県畜産振興協会	81	234	90	31	-	-	-	-	
(社)島根県林業公社	696	22,150	225	588	29,042	-	23,206	20,886	
(社)島根県水産振興協会	5	1,996	300	13	-	-	-	-	
(財)島根県育英会	△ 3	3,559	210	26	-	-	-	-	
(財)しまね海洋館	△ 480	1,046	100	-	-	-	-	-	
(財)ふるさと島根定住財団	12	2,134	2,075	185	-	-	-	-	
(財)島根県環境管理センター	104	984	70	259	-	-	4,288	2,144	
(財)しまね女性センター	7	196	100	5	-	-	-	-	
(財)島根県文化振興財団	△ 31	1,527	200	8	-	-	-	-	
(財)しまね自然と環境財団	11	199	123	58	-	-	-	-	
(財)しまね国際センター	△ 46	1,607	1,013	-	-	-	-	-	
(財)島根県環境保健公社	63	4,854	1	476	-	-	-	-	
(財)島根県障害者スポーツ協会	△ 1	261	200	-	-	-	-	-	
(財)島根県生活衛生営業指導センター	△ 1	8	2	21	-	-	-	-	
(財)しまね農業振興公社	△ 16	797	1	58	2,528	-	116	81	
(財)島根県みどりの担い手育成基金	△ 45	1,914	1,573	-	-	-	-	-	
(財)くにびきメッセ	19	1,078	515	20	-	-	-	-	
(財)島根県石中央地域産業振興センター	△ 6	429	10	-	-	-	-	-	
(財)しまね産業振興財団	△ 38	1,226	146	497	1,596	-	1,383	0	
(財)島根県建設技術センター	139	409	100	-	-	-	-	-	
(財)島根県体育協会	109	393	35	147	-	-	-	-	
(財)島根県暴力追放県民センター	△ 1	441	300	-	-	-	-	-	
(株)島根県食肉公社	25	767	177	-	9	-	-	-	
(株)出雲空港ターミナルビル	79	614	100	-	3	-	-	-	
(株)石見空港ターミナルビル	32	580	144	-	-	-	-	-	
島根県住宅供給公社	7	4,780	10	-	-	-	-	-	
島根県土地開発公社	1	2,378	30	88	-	9,700	-	1,919	
公立大学法人島根県立大学	117	13,846	13,783	1,517	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			21,798	4,004	33,178	9,700	28,993	25,030	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,652	4,652	0
減債基金	43,468	40,901	△ 2,567
その他充当可能基金	25,705	26,237	532
充当可能基金 計	73,825	71,791	△ 2,035

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.97	1.22	0.25	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.09	6.21	0.12	△ 8.75	△ 25.00	電気事業会計	-	-	-
実質公債費比率	17.9	17.3	△ 0.6	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	225.4	213.1	△ 12.3	400.0		水道事業会計	-	-	-
財政力指数	0.24	0.24	0.0			宅地造成事業会計	-	-	-
経常収支比率	93.7	92.5	△ 1.2			中海水中貯木場特別会計	-	-	-
						臨港地域整備特別会計	-	-	-
						流域下水道特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。